経済産業省

資料６

令和９年度物流関係予算概算要求について

令和８年１０月

経済産業省　商務・サービスグループ

令和９年度の経済産業政策の「重点」（案）について ＜概要＞

中東情勢を踏まえた対応

- エネルギーの安定供給確保のため、足下では、**原油の代替調達**、**石油備蓄の放出**、**燃料価格高騰への激変緩和措置**を実施。
  電力の安定供給に万全を期す観点から、**石炭火力や原子力の活用により、LNGの節約を実現**。
- **原油や石油関連製品の「日本全体として必要となる量」は確保**。供給の偏りや流通の目詰まりについて、関係省庁に設置された情報提供窓口を通じサプライチェーンの情報を集約し、**一つ一つ確実に解消**。また、日本全体の供給状況をサプライチェーンの関係者に共有するとともに、**過剰な発注や各段階での供給制限を行わないよう周知**。中小企業への対応として、中小企業向けの特別相談窓口の設置、価格転嫁の要請等を実施。
- 次なる危機への備えとして、政府において、今回の教訓を基に整理を行うとともに、構造的な対応として、**原油やナフサの調達ルートの多角化や備蓄の対応を通じたホルムズリスクの低減策を検討**するとともに、**川中製品等の流通在庫の積み増しの促進など供給体制を強化することも検討**する。こうした取組を踏まえた化石燃料等の利用にかかるリスク低減に加え、再エネ・原子力の最大限の活用、電力供給力の向上、エネルギー効率の向上に繋がる投資拡大策を通じ、安定的供給と価格抑制を両立させたエネルギー需給構造強靱化を図る。

基本的な考え方

- 労働供給制約社会においては、**賃上げは「供給力強化政策」そのもの**。
  実質賃金の持続的な上昇を確実なものとするため、**「賃上げ起点の成長戦略」を推進**する。
- **そのため、AIトランスフォーメーション（AX）の推進、人的投資やAI時代の電力需要増加を見据えた電力供給確保に向けた投資等の拡大**により、供給制約解消・生産性向上を狙う。
- また、日本経済のレジリエンスを強化するため、**POWERR Asia（パワー・アジア）を含む内外一体のグローバル産業戦略の具現化、エネルギー・GX政策の一体的推進、コンテンツを含むデジタルサービスの強化**を進める。
- これらの取組を支えるため、**危機管理投資・成長投資を戦略的に推進**。
- 以上の考え方の下、政府全体の成長戦略の方向性も踏まえつつ、以降の柱に沿って、経済産業政策を進める。

1．AXや自律性・不可欠性の確保を起爆剤とした、危機管理投資・成長投資の加速

- **「『強く豊かな日本』投資枠」の検討** ／**経済安全保障上、特に重要な分野の投資などについて、特別会計で別枠管理を行うこととし、複数年度で十分な財源を確保した上で、償還財源の裏付けのあるつなぎ国債の発行により、十分な規模を確保**
- 「日本成長戦略」の実現に向けた、**戦略分野**（AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、合成生物学・バイオ、マテリアル（重要鉱物・部素材）、防衛産業、資源・エネルギー安全保障・GX、航空・宇宙、創薬・先端医療、量子等）**への官民投資支援**

(1) AX（AI・半導体）

- **ビッグデータ×AIの時代に、超高齢社会・災害大国の日本の勝ち筋となる、高齢者のヘルスケア、災害や廃炉、製造業等の現場データを活用し、フィジカルAI・AIロボティクスを社会実装** ／「2040年AIロボット1000万台導入」目標
  ／**データ整備・基盤構築**（国産マルチモーダル基盤モデル等の構築）、**現場のAI実装加速**、**半導体等の競争力強化**

(2) 経済安全保障・防衛産業基盤強化

- **重要鉱物・汎用品（化学品等）等から先端技術までの供給網強靱化** ／**技術流出対策の強化** ／我が国の自律性・不可欠性の確保に向けた**製造・技術基盤等の強化** ／無人航空機をはじめとする、**デュアルユース技術・生産基盤の取込み**
  ／関係省庁一体となった**防衛産業基盤のための強化戦略の策定や実行体制の強化**

(3) 資源エネルギー・GX

- エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現に向けた**エネルギー・GX政策の一体的推進** ／**化石燃料の調達先多角化・リスク低減** ／**あらゆる手段を活用した必要な電力供給確保**（再エネ・原子力などの脱炭素電源の最大限活用等） ／省エネ・燃料転換等による強靱なエネルギー需要構造への転換 ／化石燃料・重要鉱物のサプライチェーン強靱化 ／非化石資源等の供給・利用拡大や燃料転換を通じたエネルギー供給構造の強靱化 ／次世代再生可能エネルギー技術・蓄電池の国内産業基盤の戦略的構築 ／安全性・地域理解を前提にした原子力最大限活用・次世代革新炉の社会実装、フュージョン等研究開発への支援機能強化 ／天然ガス火力等を含む電力供給力向上 ／「GX戦略地域制度」による支援、規制・制度改革 ／持続的に産業保安・安全を確保するための制度整備・投資環境整備の検討 ／次世代の電力システム構築に向けた検討 ／電力の安定供給と需要家の利益保護の実現 ／持続可能なガスシステムの構築に向けたガス事業環境整備の検討

(4) コンテンツ産業

- 2033年海外売上20兆円目標達成に向けた**大規模・長期・戦略的な官民投資の推進**
  （創る・流す・叩くの３本柱による、「世界で稼ぐ産業」への変革等）

2．企業の成長投資・イノベーション促進のための環境整備

- コーポレートガバナンス等を通じた、**成長投資を促進する「攻めの経営」** ／**知財の侵害を抑制するための制度整備**の検討
- **AX時代の人材ミスマッチの解消**に向けた産業人材の育成や円滑な労働移動の促進
  （産業横断的なスキル体系・個別産業ごとの標準整理、スキルに応じた処遇の可視化、リスキリング拡大、スキル情報の基盤構築、
  文科省と連携した大学・高専・高校の機能強化、社会インフラ関連分野の現場人材等の確保・育成や労働生産性向上、
  家事等の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用環境整備等）
- **一体的な知財・標準政策**（知財・標準を戦略的に取得・活用する企業経営の推進、研究開発と知財戦略・標準化戦略の一体的取組等）
- **新たな需要・市場創出**（官公庁調達の柔軟化等）／**スタートアップ・ファイナンス整備** ／**研究開発法人等の技術の徹底した社会実装**
  ／**産業競争力・研究力中核大学群の形成**に向けた支援措置や制度整備 ／**産学連携した学位プログラム（契約学科）の支援**

3．賃上げ起点の成長戦略と地域産業クラスターの形成

(1) 中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化と、賃上げの好循環の実現

- 事業者の経営管理能力の高度化と経営改革を後押しする、**「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指す政策展開**
- **地方発AX**（AIの導入意欲のある中小企業・AIサービス提供者・支援者のネットワークを地域ごとに構築等）
- 挑戦する経営者に予見可能性を与えるべく、政府として必要な予算を確保し、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢の提示

(2) 地域のエッセンシャルサービスの持続性強化

- 人口減少による供給制約を受けやすい**エッセンシャルサービスの生産性向上・供給力強化**に向けた
  事業継続コスト軽減のための支援措置の検討

(3) 地方に投資を呼び込む産業クラスターの形成を通じた「地域未来戦略」の実現

- 「戦略産業クラスター計画」等に対し、必要な産業基盤インフラの整備・サプライチェーンを構成する企業への重点支援・産業人材育成の
  一体的実施 ／**産業用地整備の推進**等

４．内外一体のグローバル産業戦略の具現化

- **世界市場獲得と経済安全保障の確保を実現するグローバル・バリューチェーンの再構築**

（国・地域別戦略の構築 ／アジア市場における日本主導の新たな国際共同研究開発プロジェクト組成支援／グローバルサウス等への展開支援、高度外国人材の受入れ制度・基盤の戦略的整備 ／JETRO等の支援体制強化 ／日本の食輸出１万者支援プログラム ／有志国等間での自由で互恵的な「信頼できる経済圏」の構築（CPTPPの拡充、パワーアジアの活用、AZEC2.0の実現）、重要鉱物のサプライチェーン強靱化 ／万博の戦略的活用等）

５．経済産業省の最重要課題としての、福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉

- **オール経産省での、最後まで責任を持った取組／次世代へのこれまでの経験と取組の継承**

（安全かつ着実な廃炉の実施・ALPS処理水の海洋放出の安全性確保・風評対策・なりわい継続支援・日本産食品の輸入規制撤廃への働きかけ ／イノベーションの取込み加速 ／将来的な帰還困難区域の全ての避難指示解除 ／交流人口や関係人口の拡大等）

（参考資料）

AIロボティクスの中核拠点事業

令和９年度概算要求額　1,333億円（新規）

商務情報政策局
情報処理システム開発・ロボット課
AIロボティクス室

事業目的・概要

事業目的

ＡＩロボティクスを社会・産業へ実装するため、実環境を再現した大規模モックアップ拠点を整備し、多様な産業現場でロボットを運用して得られる高品質な実データの収集・蓄積・活用を推進する。産学官の連携による開発・評価・検証基盤を構築し、国産AIロボット技術の高度化と社会実装を加速するとともに、国際競争力の強化と新たな産業創出を実現する。

事業概要

本事業では、ＡＩロボティクス分野の中核拠点(Center of Excellence)を整備し、製造、物流、小売、建設、防災等多様な産業領域を対象とした実証・開発環境を構築する。

拠点内には実環境に近いモックアップ施設、ロボット試験設備、シミュレーション環境、計算資源、データ基盤等を整備し、実ロボットの運用を通じて大規模かつ高品質なデータ収集を実施する。

さらに収集したデータは学習・評価用データセットとして活用し、ＡＩモデル及びロボット制御技術の高度化を推進することで、ロボットメーカー、ユーザー企業、研究機関等が参画するオープンなエコシステムを形成し、技術開発から実証、社会実装までを一体的に推進することで、産業競争力の向上を目指す。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

中核拠点の構築により得られるデータや実証結果等を踏まえ、ＡＩロボティクスの社会実装を「ＡＩロボティクス実装ロードマップ」に基づき、2040年までに1,000万台規模のＡＩロボットを国内導入を目指す。

流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業

令和９年度概算要求額 7.5億円（R8当初1.9億円）

商務・サービスグループ流通政策課、物流企画室

事業目的・概要

事業目的

我が国が深刻な人手不足に直面する中、国民の生活を支える社会インフラとして機能する流通・物流の持続可能性を担保し、機能強化するためには、抜本的かつ計画的な対策が急務。
これまで、フィジカルインターネットの議論を通じて、企業間の協調が始まっているが、今後は連携や全体最適を目指す革新的な取組の創出・成長支援を行うことが重要。
ついては、（１）物流統括管理者の機能向上を通じた物流改善、（２）流通・物流のサプライチェーンの全体最適を実現するための調査・実証を行う。

事業概要

（１）物流統括管理者等経営層の機能向上を通じた物流改革

①物流効率化法に基づき選任が開始された物流統括管理者や、サプライチェーン上における中小企業を含めた荷主の経営層クラスの物流における機能の向上を目的に、全国で普及啓発を実施する。（委託）

②物流統括管理者等経営層によるサプライチェーン全体での物流の最適化に向けた高度な取組の支援を通じ、経営層による物流改革のモデル事例を創出する。（補助）

（２）流通・物流のサプライチェーン全体最適を実現するための調査・実証

①商品情報プラットフォームを活用した製・配・販の効率的な情報連携の実現に向けて、活用効果の検証や課題等に関する調査を行う。（委託）

②フィジカルインターネットの実現に向け課題となる商習慣、追加検証事項等に対する調査を行う。（委託）

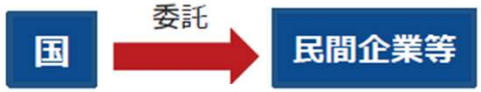
③フィジカルインターネット・ロードマップにおけるサプライチェーンの全体最適を目指す革新的な実証に対する支援を行う。（補助）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

【補助】（１）②、（２）③



【委託】（１）①、（２）①、②



成果目標・事業期間

（１）（２）②③2030年度までに、 物流統括管理者等経営層の機能の底上げを通じて、荷主事業者が物流業務の改善を進めることによる営業用トラックの積載効率44%を目指す。

（２）①商品情報プラットフォームにおける機能の拡充や流通・物流事業者による利用の促進に貢献する。

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業（生産性革命推進事業）のうち、
（２）中小企業省力化・デジタル化・AI投資支援事業（省力化・デジタル化・AI投資補助金）

令和９年度概算要求額 **3,746億円**（新規）

中小企業庁経営支援部
イノベーションチーム

事業目的・概要

事業目的

中小企業・小規模事業者は雇用の７割、付加価値の５割を占める日本経済の屋台骨であり、中小企業の成長こそ日本の成長である。賃上げと成長投資の好循環を生み出すことで地域の消費を喚起し、次の投資へとつながるメカニズムを早急に構築する必要がある。

このため、**中小企業の国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、更なる投資拡大につなげる、「投資と賃上げの好循環」を加速**させる。

労働供給制約社会においては、人も中小企業も数より質であり、日本経済の供給力強化のため、「強い中小企業」を作る必要がある。**現状維持ではなく、変化に挑む中小企業を徹底的に支援することで、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指す**。

特に、**AX・省力化・デジタル化は、単なる技術導入ではなく、限られた人材でより高い付加価値を生み出すため、投資判断・価格戦略・人材配置を高度化し、抜本的な経営改革の観点から活用される必要**がある。

中小企業・小規模事業者が成長し続けていくために、AX・デジタル化・省力化投資等を通じた抜本的な経営改革を集中的に後押しする。

事業概要

人手不足や生産性向上等の課題を抱える中小企業・小規模事業者等を対象に、**省力化設備の導入やデジタル技術の活用を一体的に支援**する。

具体的には、**AXの促進、業務効率化やDXの推進等に向けたAIの活用、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援**する。

また、人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、**簡易で即効性がある省力化投資を促進**するとともに、中小企業等の**個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資も支援**する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

（省力化）

短期的には、補助事業者のうち、事業計画期間各年において取得設備の効果により業務プロセスが20%以上省力化された（当該業務に要する時間が削減された）事業者の割合が90%を超えていることを目指す。

長期的には、カタログ注文型の補助事業者のうち、３年の事業計画期間終了後点において、労働生産性の年平均成長率3.0%以上の増加を達成する事業者割合が50%を超えること、及び一般型の補助事業者のうち、３～５年の事業計画期間終了後点において、労働生産性の年平均成長率4.0%以上の増加を達成する事業者割合が70%を超えることを目指す。

（デジタル化・AI投資）

短期的には、補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後1年で、3%以上向上することを目指す。

長期的には、補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上することを目指す。